

免震建築物等の計画推移

本協会は会員のご協力のもと、免震・制振構造に関するデータ集積を行っています。

こちらの資料は、2024 年末までのデータ集積結果です。

最終頁に、ご協力いただいた会員の一覧を掲載しています。

2026 年 6 月 11 日 総会

一般社団法人日本免震構造協会

一般社団法人日本免震構造協会 免震建築物の計画推移

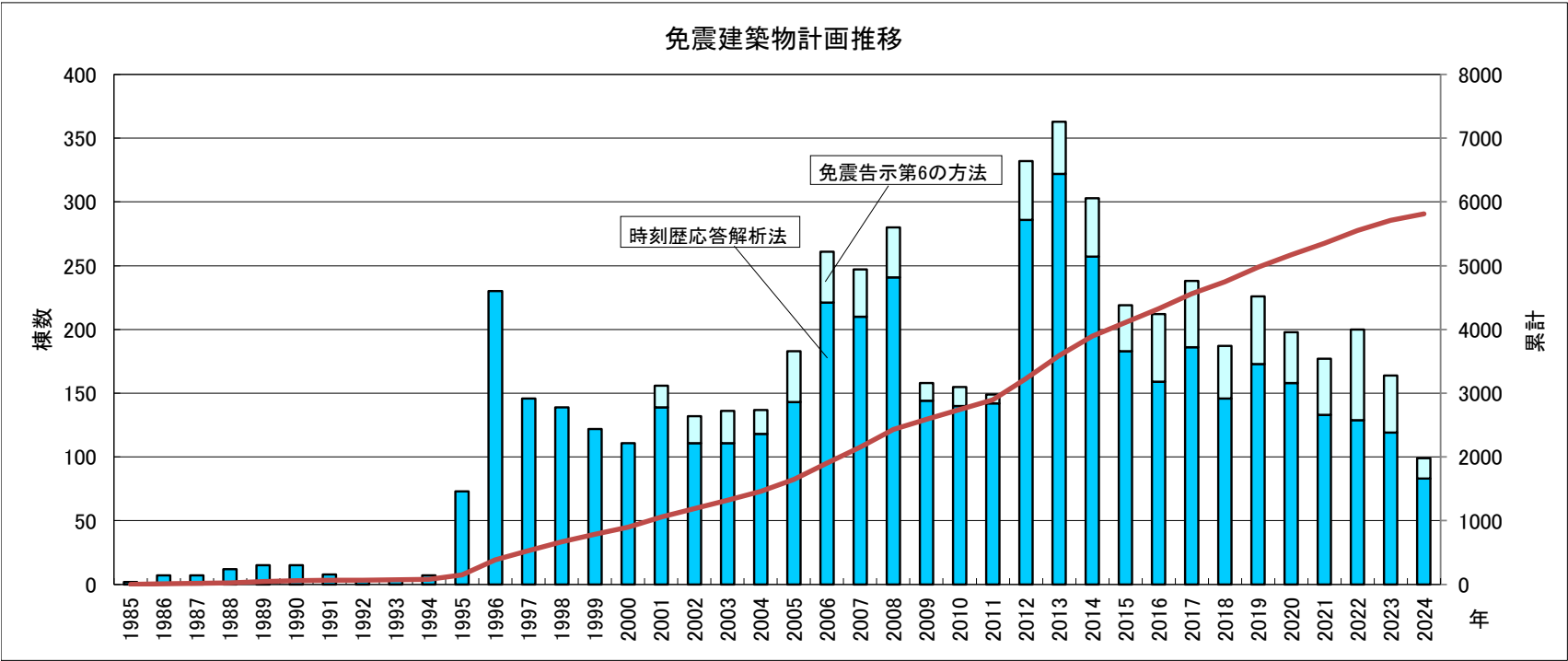
本協会は会員の御協力のもと、免震構造に関するデータ集積を行っています。2024年末までのデータ集積結果です。

①～④、⑥～⑬のデータはビル物の棟数を示しており、⑤は戸建住宅のデータを示しています。

集積結果

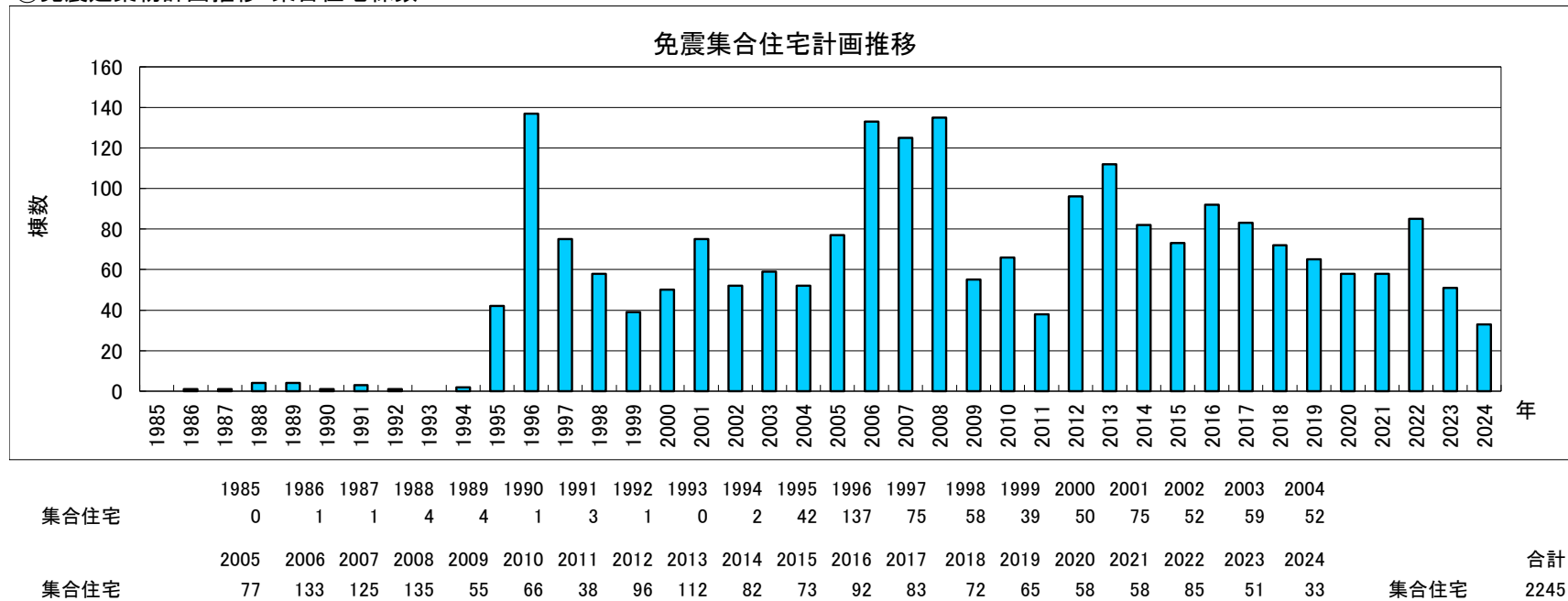
- ①免震建築物計画推移棟数
②免震建築物計画推移-集合住宅棟数
③免震建築物計画推移-病院棟数
④免震建築物計画推移-官庁・民間
⑤免震戸建住宅計画推移
- ⑥高層免震建築物計画推移
⑦免震建築物の用途割合
⑧免震レトロフィット建築物計画推移
⑨免震レトロフィット建築物-官庁・民間割合
⑩免震レトロフィット建築物-施工状態
- ⑪免震建築物の県別分布
⑫免震建築物の関東県別分布
⑬免震建築物の東京都23区別分布
⑭免震支承 使用台数の推移
⑮免震支承の使用割合

①免震建築物計画推移棟数

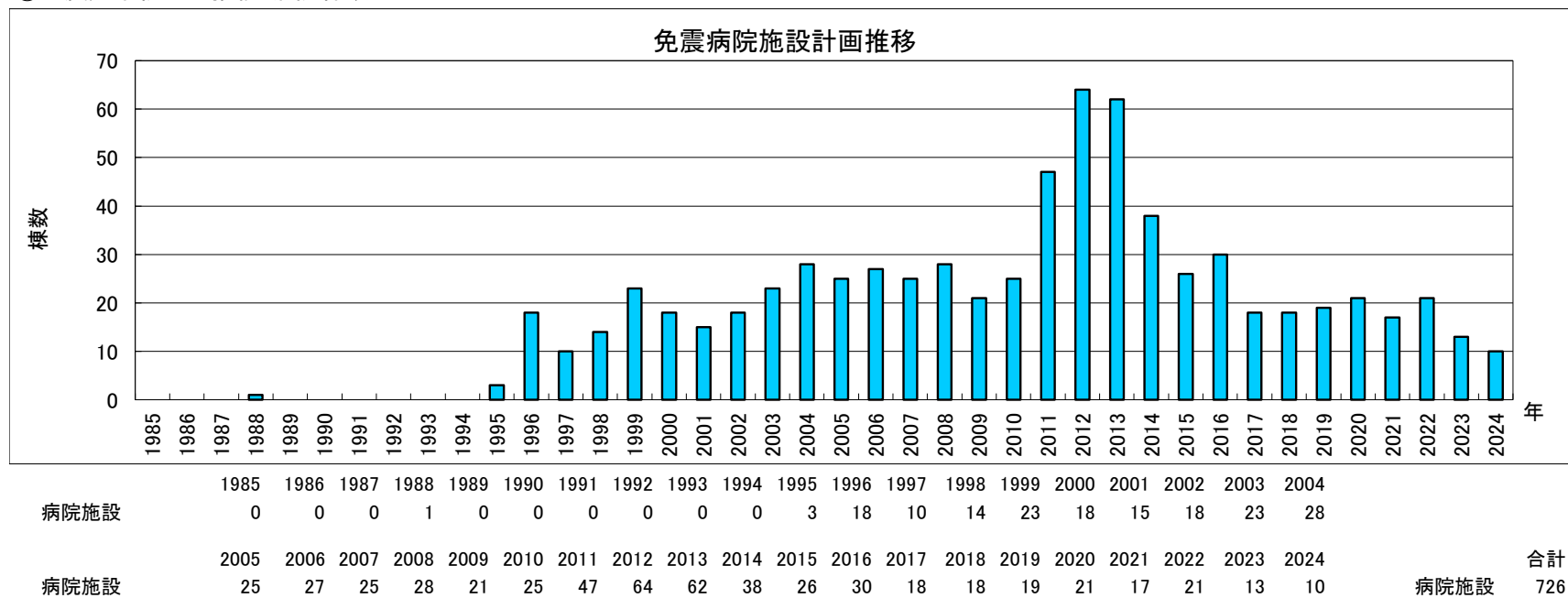


		1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
告示免震 性能評価等																	0	17	21	25	19		
		2	7	7	12	15	15	8	3	4	7	73	230	146	139	122	111	139	111	111	118		
	計	2	7	7	12	15	15	8	3	4	7	73	230	146	139	122	111	156	132	136	137		
	累計	2	9	16	28	43	58	66	69	73	80	153	383	529	668	790	901	1057	1189	1325	1462		
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	合計	
告示免震 性能評価等		40	40	37	39	14	15	7	46	41	46	36	53	52	41	53	40	44	71	45	16	告示免震	858
		143	221	210	241	144	140	142	286	322	257	183	159	186	146	173	158	133	129	119	83	性能評価	4955
	計	183	261	247	280	158	155	149	332	363	303	219	212	238	187	226	198	177	200	164	99		5813
	累計	1645	1906	2153	2433	2591	2746	2895	3227	3590	3893	4112	4324	4562	4749	4975	5173	5350	5550	5714	5813		

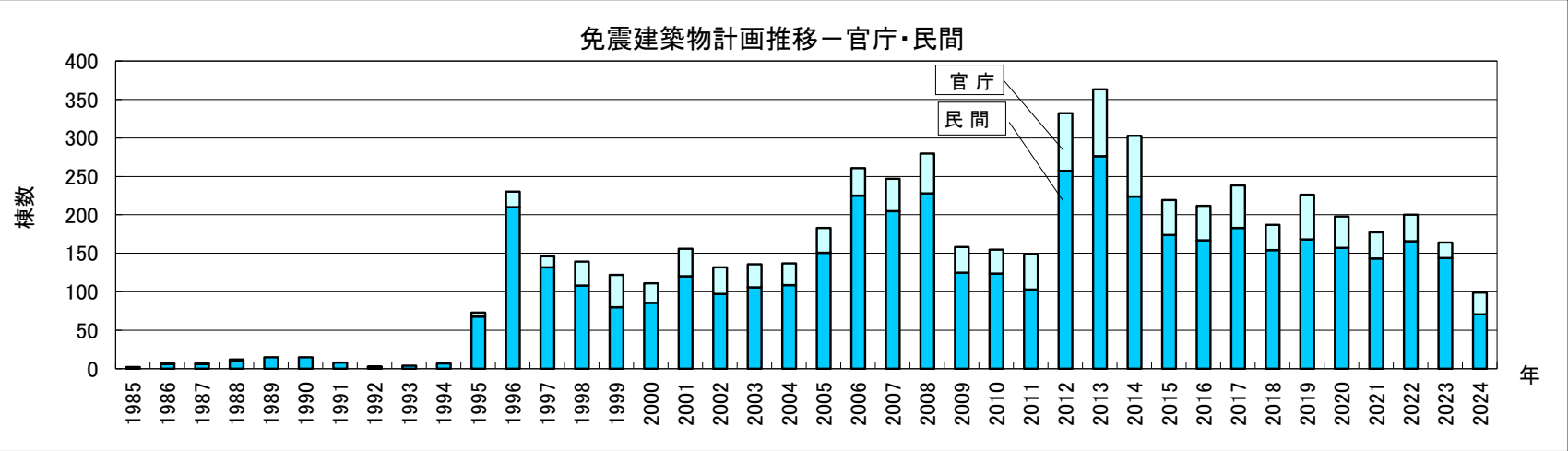
②免震建築物計画推移-集合住宅棟数



③免震建築物計画推移-病院棟数

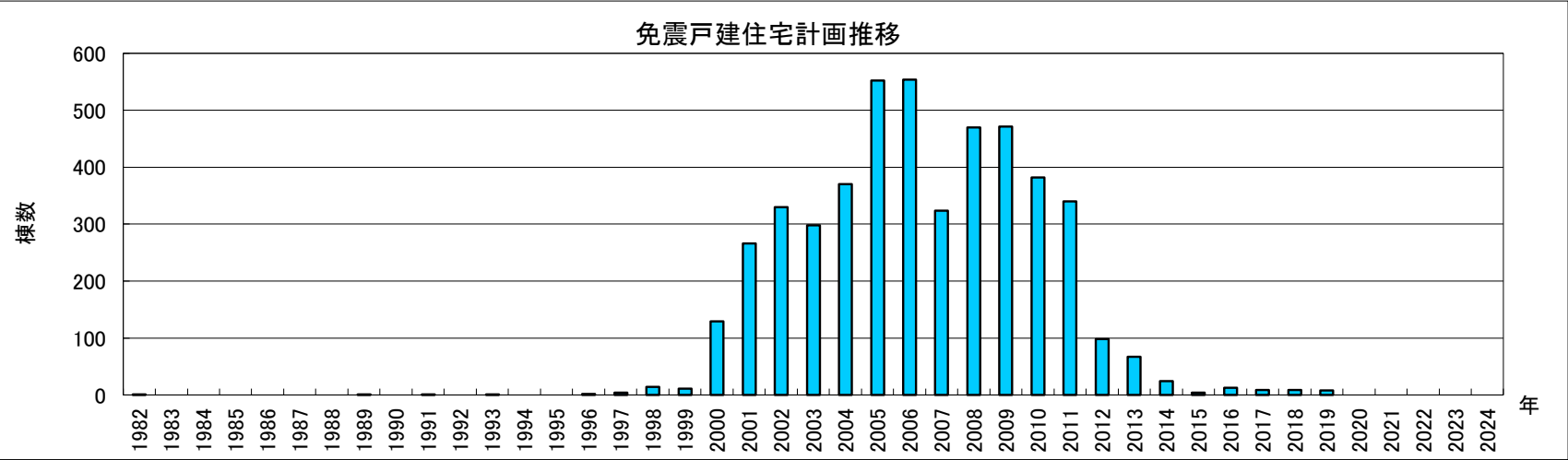


④免震建築物計画推移-官庁・民間



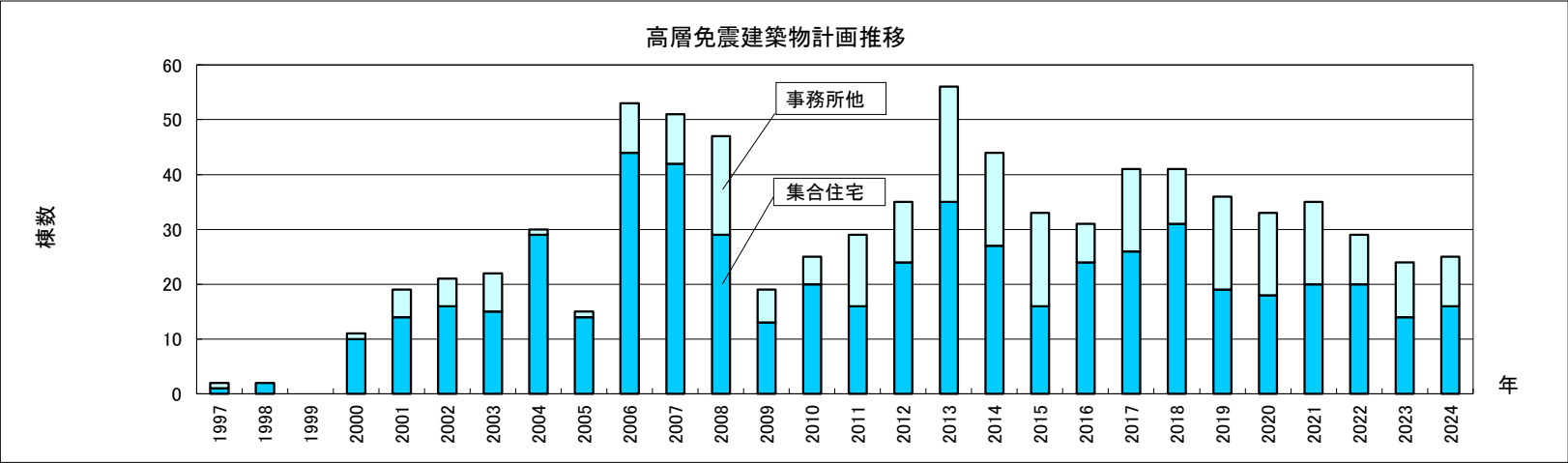
	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
官庁	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	5	20	14	31	42	25	36	35	30	28	
民間	2	6	6	11	15	15	8	2	4	7	68	210	132	108	80	86	120	97	106	109	
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	合計
官庁	32	36	42	52	33	31	46	75	87	79	45	45	55	33	58	41	34	34	20	28	官庁 1176
民間	151	225	205	228	125	124	103	257	276	224	174	167	183	154	168	157	143	166	144	71	民間 4637
																					5813

⑤免震建築物計画推移-戸建住宅棟数



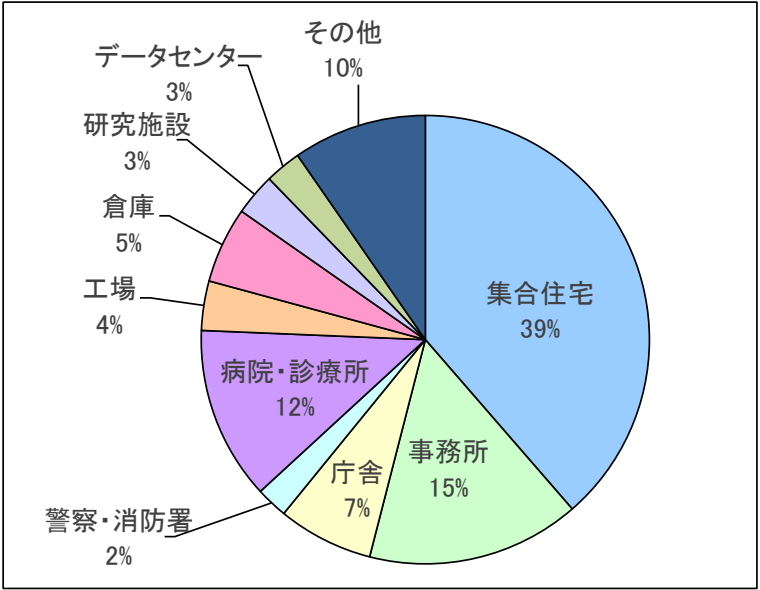
	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002		
戸建住宅	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	2	4	14	11	129	266	330		
	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	合計
戸建住宅	298	370	552	554	324	470	471	382	340	98	67	24	4	13	9	9	8	0	0	0	0	0	戸建住宅 4753

⑥高層免震建築物計画推移

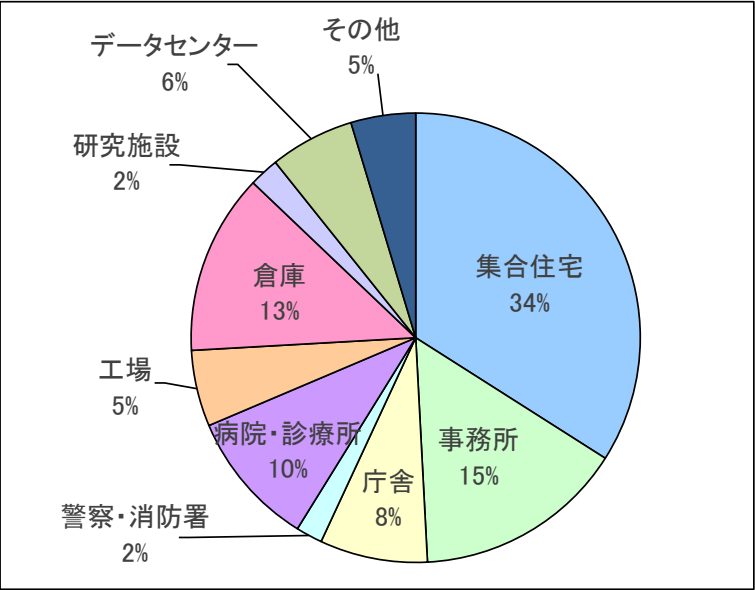


	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	合計
事務所他	1	0	0	1	5	5	7	1	1	9	9	18	6	5	13	11	21	17	17	7	15	10	17	15	15	9	10	9	254
集合住宅	1	2	0	10	14	16	15	29	14	44	42	29	13	20	16	24	35	27	16	24	26	31	19	18	20	20	14	16	555
計	2	2	0	11	19	21	22	30	15	53	51	47	19	25	29	35	56	44	33	31	41	41	36	33	35	29	24	25	809

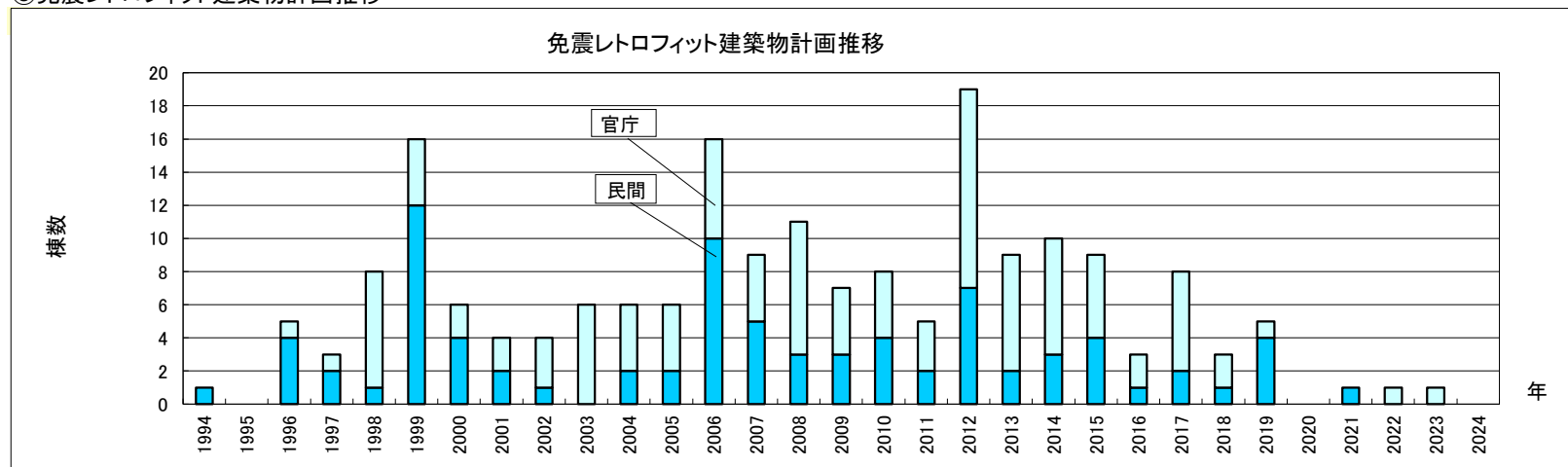
⑦免震建築物の用途割合



最近5年(2020~2024年)における用途割合

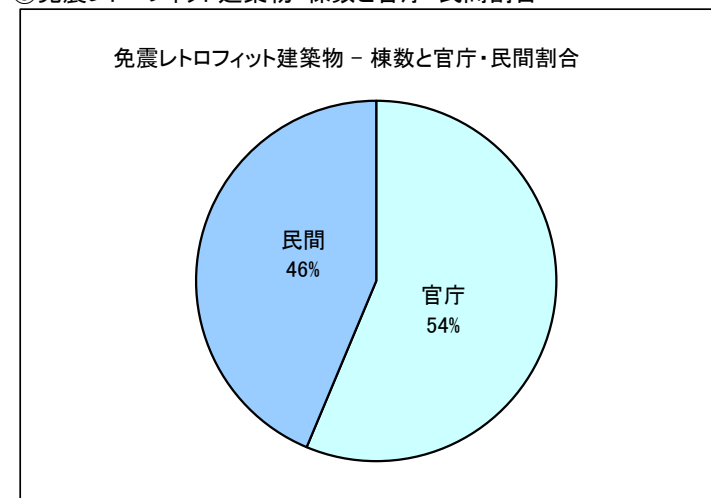


⑧免震レトロフィット建築物計画推移



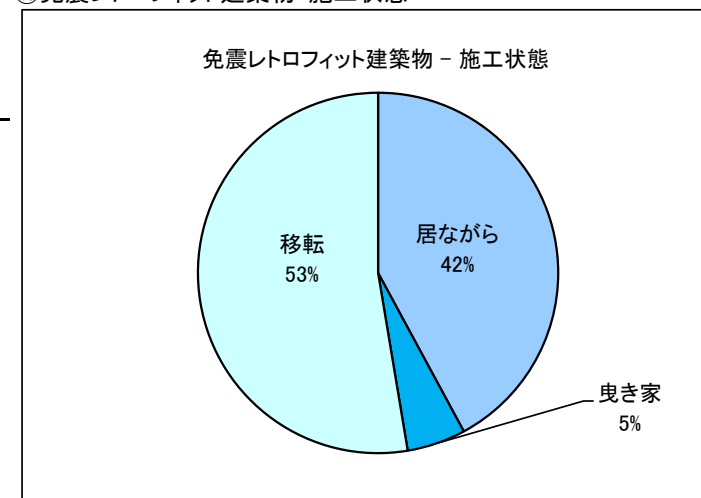
	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	合計
官庁	0	0	1	1	7	4	2	2	3	6	4	4	6	4	8	4	4	3	12	7	7	5	2	6	2	1	0	0	1	1	0	107
民間	1	0	4	2	1	12	4	2	1	0	2	2	10	5	3	3	4	2	7	2	3	4	1	2	1	4	0	1	0	0	0	83
																																190

⑨免震レトロフィット建築物-棟数と官庁・民間割合



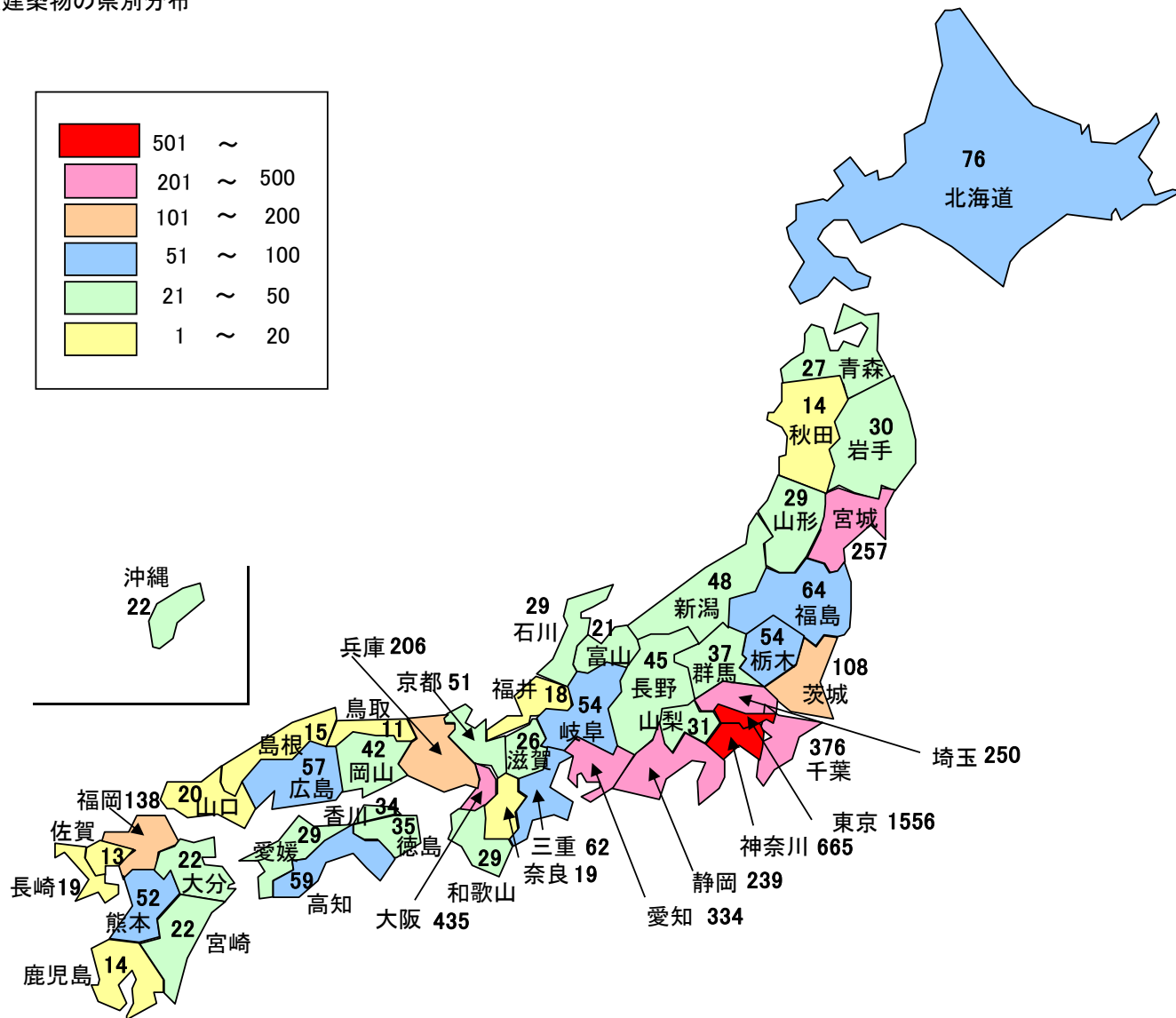
レトロフィット	
官庁	107 棟
民間	83 棟
合計	190 棟

⑩免震レトロフィット建築物-施工状態



居ながら	80 棟
曳き家	10 棟
移転	100 棟

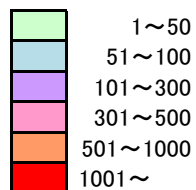
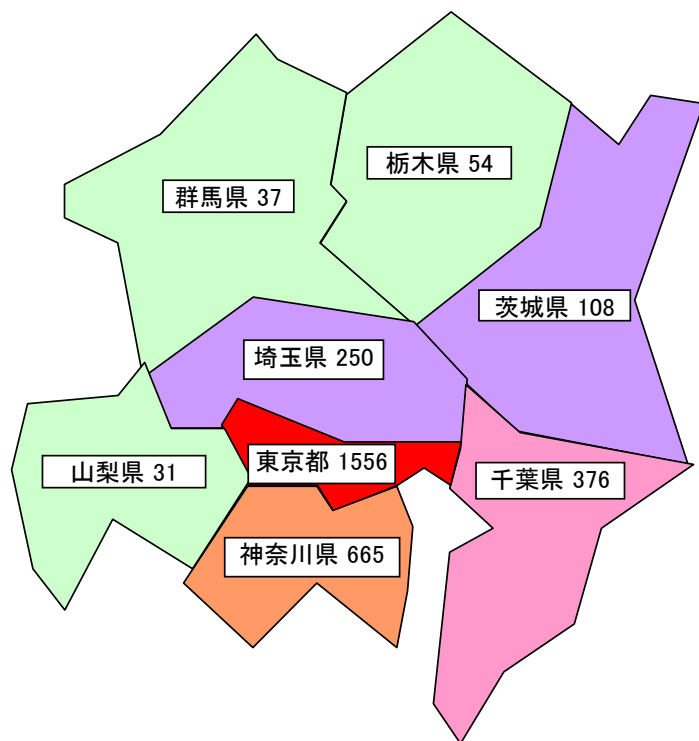
⑪免震建築物の県別分布



北海道	76	滋賀県	26
青森県	27	京都府	51
岩手県	30	大阪府	435
宮城県	257	兵庫県	206
秋田県	14	奈良県	19
山形県	29	和歌山県	29
福島県	64	鳥取県	11
茨城県	108	島根県	15
栃木県	54	岡山県	42
群馬県	37	広島県	57
埼玉県	250	山口県	20
千葉県	376	徳島県	35
東京都	1556	香川県	34
神奈川県	665	愛媛県	29
山梨県	31	高知県	59
長野県	45	福岡県	138
新潟県	48	佐賀県	13
石川県	29	長崎県	19
富山県	21	熊本県	52
福井県	18	大分県	22
岐阜県	54	宮崎県	22
静岡県	239	鹿児島県	14
愛知県	334	沖縄県	22
三重県	62	不明	19

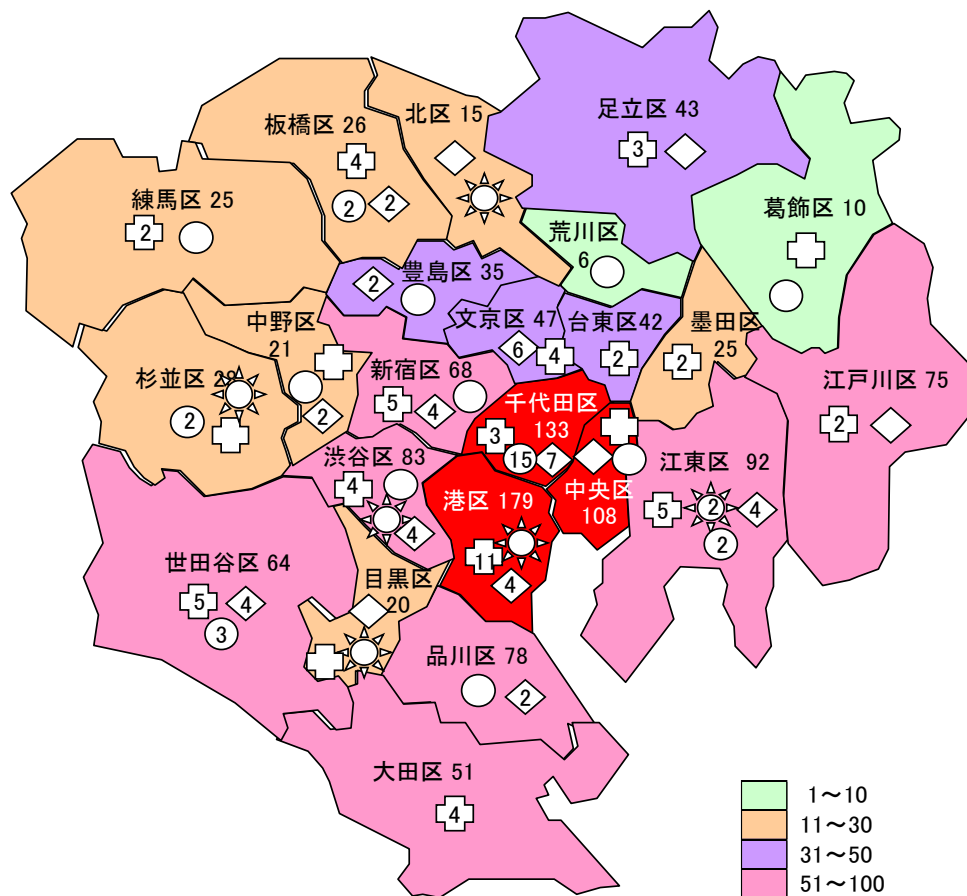
合計	5813
----	------

⑫免震建築物の関東県別分布



県	棟
茨城県	108
栃木県	54
群馬県	37
埼玉県	250
千葉県	376
東京都	1556
神奈川県	665
山梨県	31
合計	3077

⑬免震建築物の東京都23区別分布

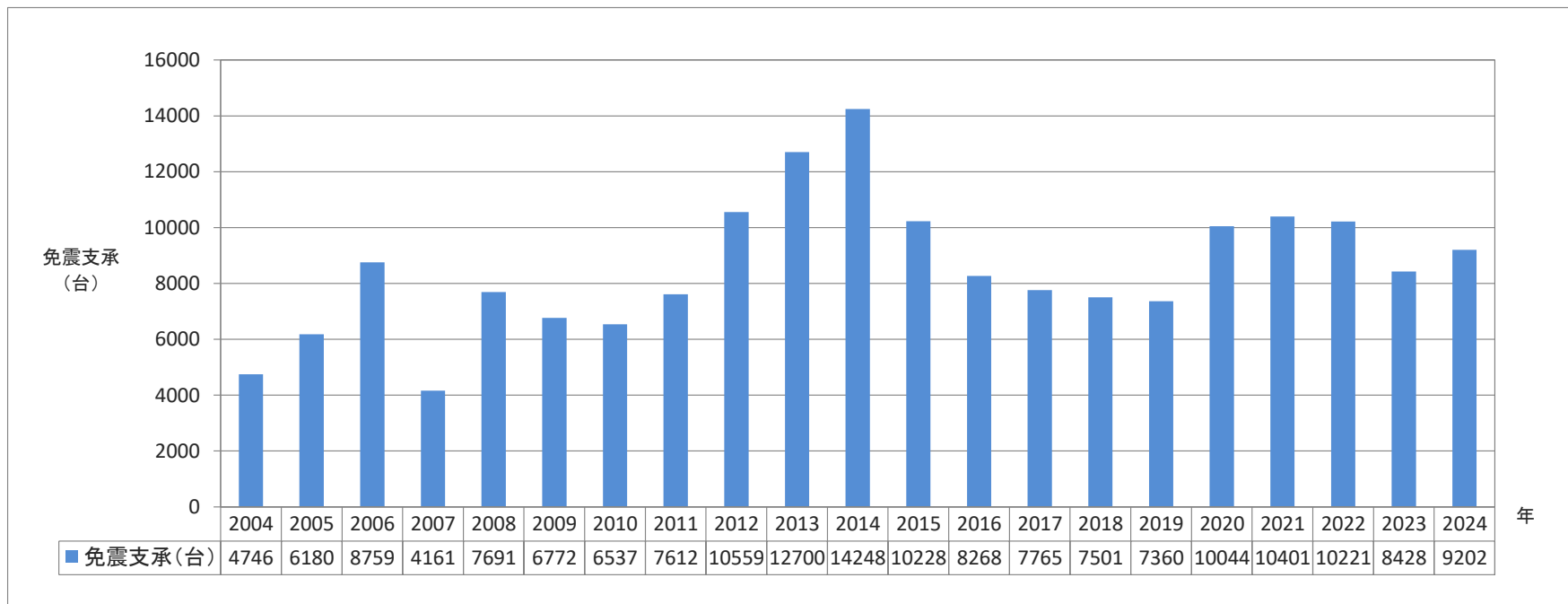


	区	棟数
1	港区	179
2	千代田区	133
3	中央区	108
4	江東区	92
5	渋谷区	83
6	品川区	78
7	江戸川区	75
8	新宿区	68
8	世田谷区	64
10	大田区	51
11	文京区	47
12	足立区	43
13	台東区	42
14	豊島区	35
15	杉並区	28
16	板橋区	26
17	練馬区	25
18	墨田区	25
19	中野区	21
20	目黒区	20
21	北区	15
22	葛飾区	10
23	荒川区	6

市・町	252
不明	30
合計	1556

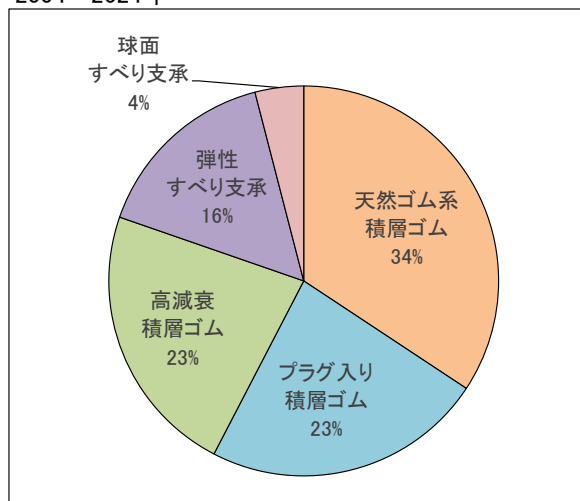
病院等	行政関係	消防・防災	学校施設
89	45	17	68

⑭免震支承 使用台数の推移

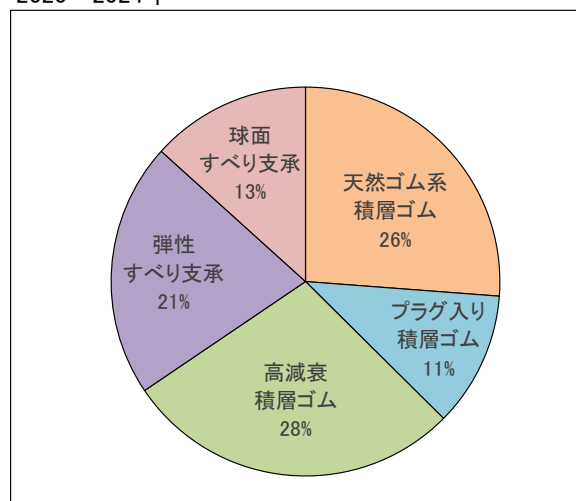


⑮免震支承の使用割合 ※納入台数とする

2004～2024年



2020～2024年



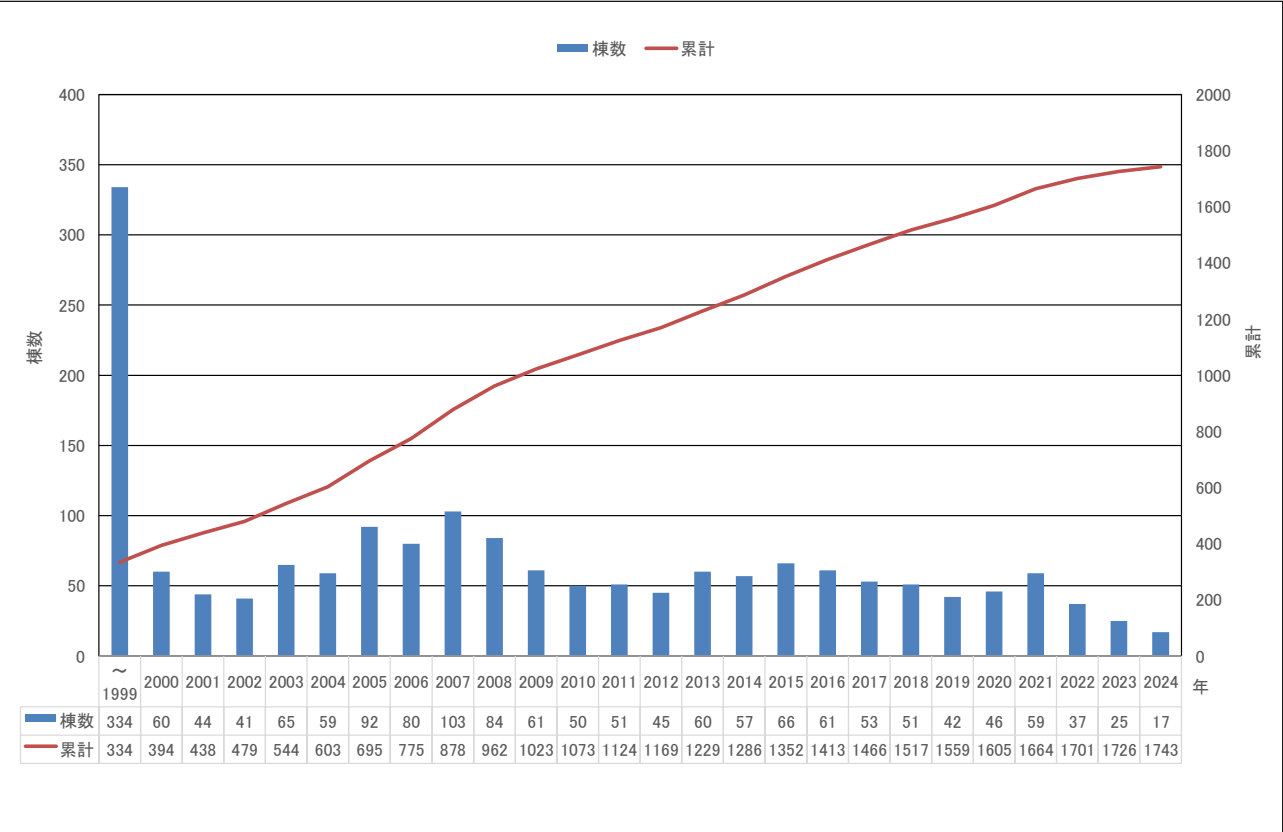
一般社団法人日本免震構造協会 制振建築物の計画推移

本協会は会員の御協力のもと、制振構造に関するデータ集積を行っています。
以下は2024年末までのデータ集積結果です。

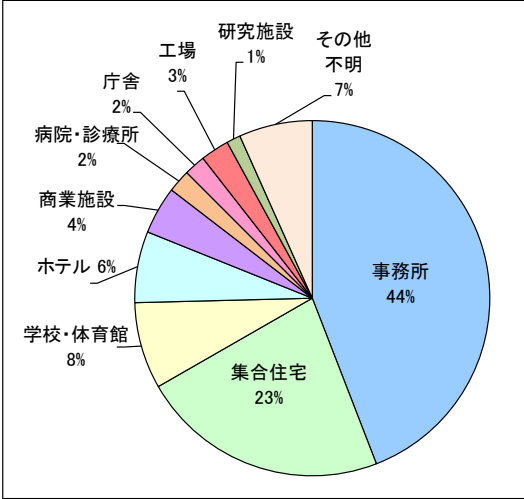
集積結果

- ①制振建築物計画推移棟数
- ②制振建築物の用途割合
- ③制振部材の使用割合
- ④制振部材 使用棟数の推移
- ⑤制振部材 使用割合の推移

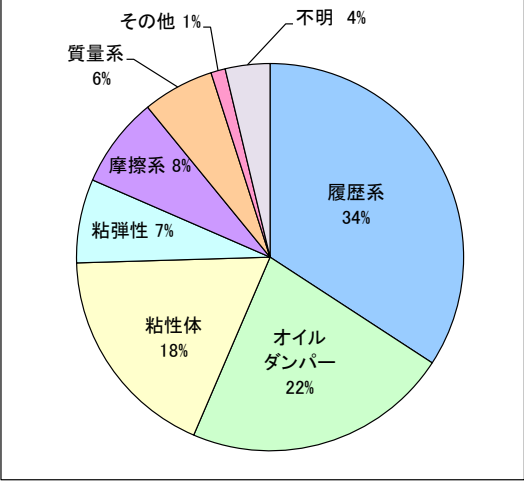
①制振建築物計画推移棟数



②制振建築物の用途割合



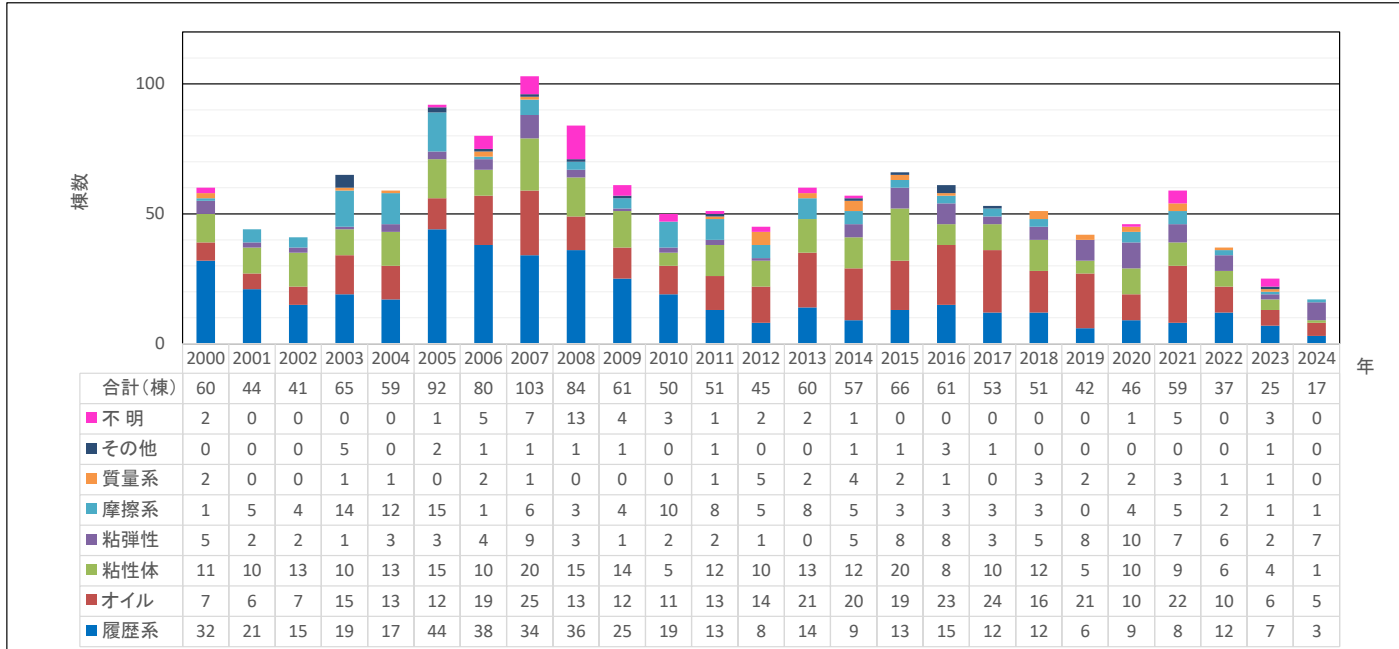
③制振部材の使用割合



※比率は棟数とし、1棟で複数の制振部材を使用している場合は主たる部材とした

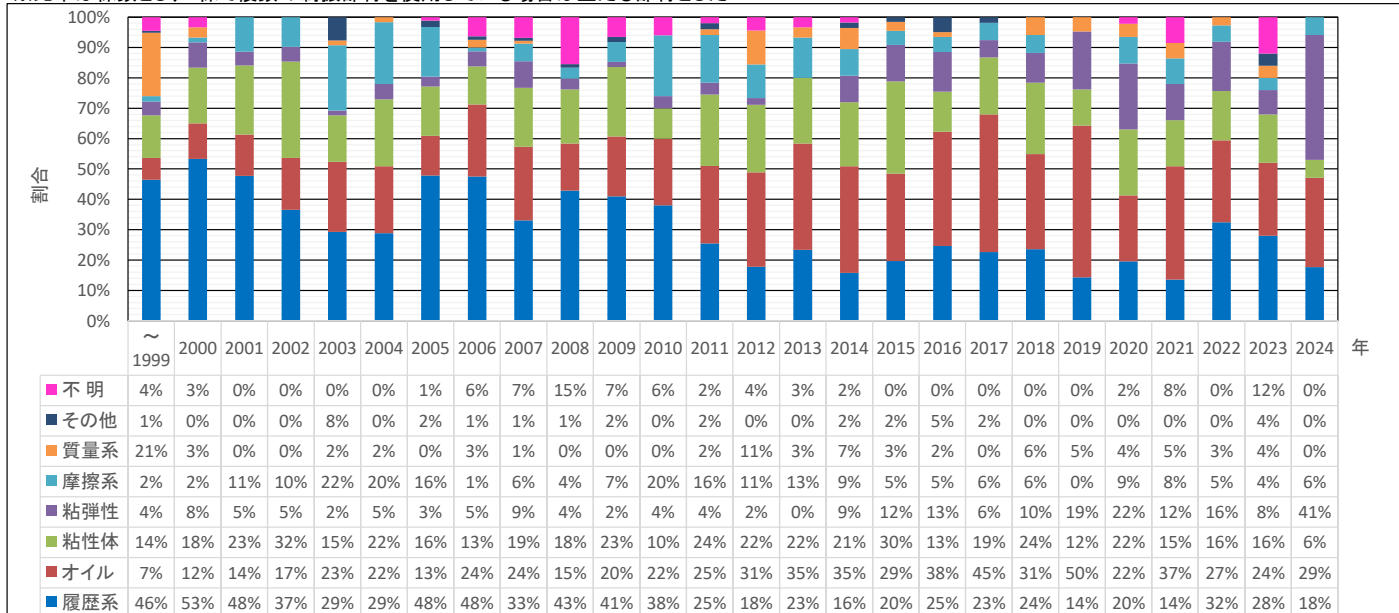
④制振部材 使用棟数の推移

※比率は棟数とし、1棟で複数の制振部材を使用している場合は主たる部材とした



⑤制振部材 使用割合の推移

※比率は棟数とし、1棟で複数の制振部材を使用している場合は主たる部材とした



2025年度データ集積でご協力いただいた会員名

(98社、五十音順)

株式会社アール・アイ・エー	倉敷化工株式会社	大豊建設株式会社	株式会社日本設計
株式会社アイテクノサポート	黒沢建設株式会社	大和ハウス工業株式会社	株式会社長谷工コーポレーション
株式会社i2S2	株式会社建研	株式会社竹中工務店	ピーエス・コンストラクション株式会社
株式会社浅沼組	株式会社構建設計研究所	中国電力株式会社	株式会社ビーテクノシステム
株式会社アトラス設計	株式会社構造計画研究所	鉄建建設株式会社	株式会社ビー・ビー・エム
ARUP	株式会社構造ソフト	電源開発株式会社	ヒューリックプロパティソリューション株式会社
株式会社アルテス	株式会社鴻池組	東亜建設工業株式会社	株式会社福田組
株式会社安藤・間	株式会社小坂工務店	東急建設株式会社	株式会社フジタ
石川建設株式会社	五洋建設株式会社	株式会社東京建築研究所	株式会社ブリヂストン
株式会社石本建築事務所	株式会社コンステック	東京電力ホールディングス株式会社	北海道電力株式会社
株式会社一条工務店	株式会社佐藤総合計画	東京ファブリック工業株式会社	前田建設工業株式会社
株式会社伊藤喜三郎建築研究所	株式会社JR東日本建築設計	東電設計株式会社	松井建設株式会社
株式会社植木組	JFEシビル株式会社	株式会社東畑建築事務所	松尾建設株式会社
エス・エー・アイ構造設計株式会社	四国電力株式会社	東洋建設株式会社	株式会社松田平田設計
SWCC株式会社	清水建設株式会社	TOYO TIRE株式会社	株式会社松村組
有限会社NCU一級建築士事務所	株式会社ジャスト西日本	戸田建設株式会社	三井住友建設株式会社
株式会社NTTファシリティーズ	有限会社神明工務店	飛島建設株式会社	株式会社三菱地所設計
オイレス工業株式会社	スターツCAM株式会社	株式会社巴コーポレーション	名工建設株式会社
株式会社大林組	西武建設株式会社	株式会社内藤建築事務所	株式会社免震エンジニアリング
株式会社奥村組	センクシア株式会社	西松建設株式会社	株式会社モルテン
株式会社織本構造設計	株式会社大建設計	株式会社日建設計	株式会社安井建築設計事務所
鹿島建設株式会社	大末建設株式会社	ニッタ株式会社	矢作建設工業株式会社
木内建設株式会社	大成建設株式会社	日鉄エンジニアリング株式会社	株式会社山下設計
株式会社熊谷組	株式会社ダイナミックデザイン	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	
株式会社久米設計	大日本土木株式会社	日本原燃株式会社	